

# 政策実現に意欲

大阪府知事選（4月9日投票）へ向け、協会は11日の第22回理事会で、支持・推薦を決めたたつみコータロー（辰日孝太郎・無所属）氏と政策協定「2023年大阪府知事選挙にのぞむ政策協定」の優先順位、誰もが安心して暮らせる大阪のために「〜」を結んだ。協定はカジノよりの医療・福祉を優先し、誰もが安心して暮らせるように、▽医療費助成制度の再構築▽口腔保健事業の拡充▽国保料の引き下げ▽病床削減計画の中止―など6分野25項目を掲げる。

# たつみコータロー氏を支持・推薦 医療費助成拡充、国保料引き下げで協定

たつみ氏はカジノ誘致の撤回を表明しており、協会が第55回総会で決議した府知事選に関する活動方針である「カジノIRなど大型開発の推進に反対する」とも一致する。また、協会の要求である、▽乳幼児医療費助成制度等の拡充▽国保料引き下げ▽口腔保健事業の拡充―などについて意見を交換。たつみ氏はカジノ誘致に府民の税金

がつか込まれ、医療・福祉が切り捨てられていると懸念を示した上で、「カジノに突き進むのではなく、府民のいのち・暮らしを優先する政治を実現したい」などと政策実現へ意欲を述べ、政策協定に同意した。

「学校保健後治療調査」に触れ、「窓口負担を引き下げるために自治体を下支えしたい」と表明。新型コロナウイルス対策では、科学的知見に基づいた新興感染症対策を講じる他、新型コロナウイルスと物価高騰の影響による「医療経営の悪化に対する支援を強める」と述べた。

協定では口腔保健事業の拡充について、歯科口腔保健条例の制定を明

示。全ての世代が切れ目なく歯科健診が受けられる制度の創設や、全ての保健所に常勤の歯科医師・歯科衛生士を配置するなど盛り込んだ。カシノ誘致の撤回、不要不急の大型開発や広域行政一元化条例の見直し、中小企業振興による大阪経済の再生など、橋下徹元大阪府知事以降の政策からの転換を明確にした。カシノ用地賃料の不当鑑定疑惑など権力私物化疑惑の検証を積極的

表）と谷口真由美氏（大阪芸術大学客員准教授、アップデートおおさか）が出馬を表明している。カシノIR誘致について吉村氏は「賛成」、谷口氏は出馬表明で「どちらでもない人たちが置き去りにしたくない」として明言を避け、医療・福祉、教育などの具体的で明確な公約を掲げなかったことを受け、両氏は推薦できないと判断した。

大阪市内4地区  
大阪市内4地区  
意見書返送費軽減  
窓口負担2割化延期

大阪府物価高騰支援(3万円)  
紙申請2/24締切  
※消印有効

【送付先】  
〒990-0034  
山形県山形市東原町2-1-20 山形ロイヤルセンチュリービル2階  
株式会社ウイルオブワーク山形CRMセンター内「大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金事務センター」宛

※紙申請様式は2/5号同封

大阪市内4地区  
大阪市内4地区  
意見書返送費軽減  
窓口負担2割化延期

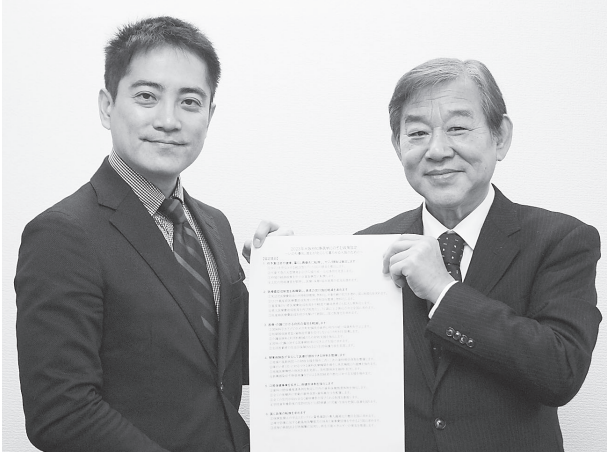
## 2023年大阪府知事選挙にのぞむ政策協定

〜いのち優先、誰もが安心して暮らせる大阪のために〜

- 府予算は命や健康、暮らし最優先に転換し、カジノ誘致は撤回します
  - カジノを中心とする統合型リゾート（IR）の誘致を撤回します。
  - 不要不急の大型開発および広域行政一元化条例を見直します。
  - 府域の経済政策を中小企業振興型に転換します。
  - 上記の府政運営を堅持し、医療・保健・福祉施策の拡充を進めます。
- 医療費助成制度を再構築し、患者の窓口負担軽減を進めます
  - 乳幼児医療費助成の所得制限撤廃、無料化、対象年齢の拡大を進め、国に制度化を求めます。
  - ひとり親家庭医療費助成制度の所得制限を撤廃し無料化します。
  - 重度障がい者医療費助成制度を中軽度や難病患者にも拡大し無料化します。
  - 老人医療費助成制度を再び制度化し、75歳以上2割化の中止を国に求めます。
  - 妊産婦医療費助成を府が先駆けて創設し、国に制度化を求めます。
- 医療・介護にかかる府民の負担を軽減します
  - 国保料引き下げのため市町村減免を維持し府内の統一保険料を中止します。
  - 短期被保険者証・資格証明書を交付しないよう市町村を指導します。
  - 介護保険料と利用料軽減のため財政支援を強化します。
  - 国保・介護に対する国庫補助率の引き上げを国に求めます。
  - 生活困窮者の生活が保障されるよう生活保護行政を見直します。
- 開業保険医が安心して医療が提供できる体制を整備します
  - 地域の基幹病院への財政支援を二次・三次の歯科提供体制を整備します。
  - 障がい者(児)に対応できる歯科医療機関を増やし高次機能との連携を強めます。
  - 地域医療構想の病床計画を見直し、急性期病床を維持・拡充します。
  - 新興感染症や物価高騰などによる医療経営の悪化に対する支援を強めます。
- 口腔保健事業を拡充し、保健所体制を強化します
  - 歯科口腔保健推進条例を制定し市内の歯科保健推進体制を強化します。
  - 全ての保健所に常勤の歯科医師・歯科衛生士を配置します。
  - 全ての世代が切れ目なく歯科健診が受けられる制度を創設します。
  - 学校歯科健診後の受診状況と「口腔崩壊」の児童・生徒を把握し改善を図ります。
- 国に政策の転換を求めます
  - 保険証廃止の中止とオンライン資格確認の導入義務化の撤回を国に求めます。
  - 専守防衛に反する敵基地攻撃能力の保有と軍事費増をやめるよう国に求めます。
  - 原発の新設および再稼働に反対し、再生可能エネルギーの普及を推進します。



大阪府歯科保険医協会  
発行人 和田 武  
大阪市浪速区幸町1-2-33  
電話(06)6568-7731(代表)  
http://osk-hok.org/  
2023年第1450号  
定価・年間10,000円 月1,000円  
1977年5月23日第三種郵便物認可



協定を結ぶたつみ氏（左）と小澤理事長（右）  
＝11日、保険医会館内

4面にオンライン資格確認特集「猶予届出」の記載方法、「診療報酬上の評価」を解説

大阪市内4地区  
大阪市内4地区  
意見書返送費軽減  
窓口負担2割化延期

求人情報の更新  
協会ホームページの求人情報を2月15日に更新しました。  
URL  
http://osk-hok.org/job/

歯界  
で、様々なデータや陰謀論が拡散された。  
コロナ禍

膨大な情報の取捨選択基準は、正確な数字の裏付けがあるかどうかである。公衆衛生や新型コロナウイルス感染症の専門家が発信する正確なデータや情報こそが、我々にとって唯一の判断材料といえよう。科学を欠いた意見には裏付けがあるはずもなく信用に値しない。エビデンスの無い断定的な意見こそ疑ってかかる必要がある。科学において、立証できない事象は「まだわからない」とするべきである。

一方、新型コロナウイルスに関する多くのデータが蓄積され、科学的に解析されつつある。ワクチン接種も進み、世間ではコロナ以前の生活を取り戻しつつある一方、救急医療の現場では、救急車の事故まで発生するなど過酷な状況が続く。

感染症対策に加え、科学的根拠に基づいた危機管理体制の構築、医療提供体制の拡充に、政府の責任で早急に取り組んでほしい。(N)